

一市場の魚は稀少品になり、一日の取引量百千口から四十千口ほどまで落ちたと、天候の回復を祈る声が出ている。

東カリマンタン州バリックバパン市内の伝統市場では平均して、三〇・四〇％値上りした。

転職する漁師も
バンカプリトゥン州バパンカ島では、一時的に廃品回収や建設労働者になる漁師

廃57品目に

ているが、国立ランブン大学のプスタヌル・アリアン教授は「庶民が安く食料品を手に入れることができない保証はなく、大企業に利益を与えるだけ。また、国が奨励している主食の多様なプログラムは障害になるだろう」と政策に否定的な見解を示した。

バンドンで火災 民家5戸が全焼

二十一日正午ごろ、西ジャワバンドン市バロングデのバスダン通りにある民家で火災が発生し、付近の住宅など計五戸が全焼した。

消防車八台が駆け付け、午後一時ごろに鎮火。消火活動に加わった住民一人が軽傷を負ったが、死者はなかった。

警察は、出火原因の特定を急いでいる。

汚職事件で総局長更迭か

大蔵省は二十一日、総局長クラスの新人を発表。汚職罪で禁固七年の一審判決を受けた元職員のカユス・ハラモアン・タンブナ

新税務総局長にフアド氏

被告の騒動など疑獄事件の舞台となった税務総局長にフアド氏を更迭。後任にフアド・ラフマニヤ

週1日に 西ジャワ

物産への影響も
ジャワ島バンテン州にあるメラック港では、スンダ海峡が悪天候で荒れ、二十一日の時点で、スマトラ島ラランブンに向かうフェリーを待つトラックが港から約十キロまで連なっている。

食糧調達公社「フロッグ」東ジャワ地域の担当者によると、東ジャワ州マドワラ島のスマネップ県では二十日の時点で、今年一月分の

奨励している。キャッサバは一ヘクタール当たりの生産量は四十トンから六十トンで、コメの十倍になるという。州知事自身も、代わりにキャッサバを主食にするという。同州のラッキー・ルリアマン食料安定局長は、普段からコメの消費量を減らし、果物やタンパク質をとるよう奨励している。

西ジャワ州の年間一人当たりのコメ消費量は百五十キロと、全国平均の百三十キロより低い。日本の一人当たりの年間コメ消費量は二〇〇八年に六十一キロ。

政府が行う貧困者向けのコメ支援（ラスキン）七十四トンが未配給という。今年にはラニニヤ現象の影響でインドネシアでは全



「僕がガユスなら」
ジャカルタに上京でさ通信
熱唱するボナアン

スラウエシのゴロンタロ州ゴロンタロ市の元受刑者、ボナアン・パブトランガンさん（三三）が歌う自作曲「もし僕がガユス、タンブナだったら」が大ヒットしている。動画共有サイト「ユーチューブ」に投稿された映像の視聴回数は二十一日までに計二十五万回に達し、ボナアンもジャカルタに上京、テレビ番組にひっぱりだこになっている。

ボナアンは昨年三月、家庭内暴力事件で有罪が下り、ゴロンタロ刑務所に収監された。監獄の中にいた当時、元税務職員のカユス・タンブナ被告は計六十八回にわたり拘留所から抜け出し、バリ島でテレビ観戦していた。

「もし僕がガユスなら、バリにも行ける」「願いはすべて叶う」

元受刑者ひっぱりだこ
ユーチューブからテレビへ

APEPAMLIK 長官を任命した。

そのほかの幹部は、予算総局長にヘリー・プルノモ、国庫総局長、財政均衡総局長にマルワント・アジア開、発銀行理事、国庫総局長にアグス・スプリヤン、政策センター所長らが交代された。

アグス・マルトワルドヨ蔵相は、フアド氏の任命について、この四年間、長官として資本市場の信頼を得るだけの業績を上げてきたと評価、カユスの事件もあり、税務汚職の問題を非常に憂慮している。フアド氏の指揮の下で状況が改善することを望んでいる」と述べ、期待を示した。

ガユス被告の贈賄疑惑
企業幹部の聴取開始
国家警察



国債安定化基金
外資流出に備え
外国からの資金が突如的に流出する事態に備え、イ

インドネシア政府はこのほど、主要国営企業十三社が「国債市場安定化基金」を通じ、国債の買い支えを行う計画を明らかにした。地元紙が報じた。

国営企業十三社は十八日

被告「汚職罪で禁固七年」
が在職中、徴税業務を手掛けた疑いのある企業のうち二社の捜査を開始と明らかにした。警察は今後、ガユスに事情聴取したと明らかにした。ガユスは「企業幹部の聴取」に期待を示した。

ASEANが国際社会に制裁緩和を求めたことについて、外部の圧力でミヤン

罰金支払しへ
不当な通信料設定
シンガポールの政府系投資会社テマセック・ホールディングス社はこのほど、インドネシア政府に対し、独占禁止法違反の罰金として百五十億ルピア（百六十萬ドル）の支払いに同意

ムスタファ・アブバカル国営企業担当副首相とアグス・マルトワルドヨ蔵相が昨年十二月に署名した協定に合意。大量の国債が外国資本によって手放され、債券市場に出回った場合、買い取りを行い、暴落を防ぐ。

十三社にはマンデレイ銀行、ラクヤット・インドネシア銀行（BRI）、メガラ・インドネシア銀行（BNI）、タフガン・メガラ銀行（BEN）の四銀行やジャヤニアン・クレジット

対ミヤンマー
制裁の緩和を
CSIS理事長
西サトウシゲルがラオンのボク島で開かれた東南アジア諸国連合（ASEAN）外相会議（リトリート）で、外相は「このほど、ミヤンマー問題について意見を交換し、「欧米諸国は制裁を早期解除するか緩和すべき」との考えで一致した。

シンクタンク「戦略国際問題研究所」理事長のリザル・スクマ氏は二十日付のジャカルタポスト紙で、ミヤンマー国内の対立する少数民族グループの間の和解や民主化のプロセスについての議論を超えた、まったく新しい戦略をとらなければ、「国際社会は中身がないとみなすだろう」との考えを示した。議長国であるインドネシア政府のリーダーシップに期待を示した。

ASEANが国際社会に制裁緩和を求めたことについて、外部の圧力でミヤン

ックが国内大手通信会社デルコムセルとインドネット社の株式保有を通じ、携帯電話の利用料金を不正に統制し、携帯電話市場サービスの公平な競争を阻害しており、競争法（株式所有を通じた市場独占の禁止、違反を認定、最高裁も罰金の支払いを命じた）

インドネシアなどの保険ノンバンクなどが含まれている。

昨年、外国人投資家によるインドネシア株式、債券市場への投資額は、約百三十億ドルの増加となり、その七三％に当たる九十七億ドルが国債向け。外国人の保有率は国債全体の三〇％に達しており、資本流出が起これば、価格暴落が起こる可能性があるとの懸念が上がっていた。

マニラを変えることはできないという点で「特に目新しいことではない」と指摘し、しかし、ミヤンマーの総選挙後、民主化指導者のアウン・サン・スー・チー氏の軟禁解除後、米国のオバマ政権発足後から対話路線へと転換している後という点で、「新しいアプローチをとろうとしていることは分かる」と言及。

マルティ・ナタレガワ外相が「制裁解除と（軍政と）対立していたグループの和解は緊密に行われるべきだ」と述べたことについて、包括的な和解ができなかったり、遅れた場合に、ASEANが盲目的にミヤンマーを支持しているわけではないことを意味する「警告だ」と指摘した。

訂正
1月18日付8面のインドネシア語検定の記事で「バリ島で初開催」とありますが「バリ島では二〇一一年七月十七日に初めて開催する」に訂正します。

J.S. 2011.1.22 f